

平成 29 年 11 月 10 日

各 位

住 所 大阪府吹田市春日 3 丁目 20 番 8 号  
会 社 名 シップヘルスケアホールディングス株式会社  
代 表 者 の 代表取締役会長 CEO 古 川 國 久  
役 職 氏 名  
(コード番号：3360 東証第一部)  
問い合わせ先 常 務 取 締 役 横 山 裕 司  
電 話 番 号 0 6 - 6 3 6 9 - 0 1 3 0

### 中期経営計画「SHIP VISION 2020」策定について

当社グループは、創業 25 周年及び東証一部上場 10 周年を迎え、2020 年度を最終年度とする 2018～2020 年度の中期経営計画「SHIP VISION 2020」を策定しました。

当社グループの中期計画は、最終年度の 2020 年度に売上高 5,000 億円、営業利益 210 億円と、いずれも過去最高を達成する計画です。また、この計画期間に株主還元を強化し、安定的に配当性向 30%以上の確保を行うとともに、今後の事業展開、内部留保の水準、株価の推移等を総合的に勘案し、自社株買い等機動的な株主還元策を実施してまいります。

#### 記

#### 【中期経営計画「SHIP VISION 2020」の概要】

##### 1. 目指す姿

売上高 1 兆円を目指す企業集団として更なる成長を図るために、これまでにパートナーとなった連結 50 社が SHIP 理念経営の下に連結連動し、各事業領域の高成長を持続するとともに、経営基盤の共有化やカイゼン活動の定着により経営体力の強化を図ることに加え、時代の変化に先駆ける新たな事業領域を確立し、将来を見据えた変化に強いヘルスケア企業集団づくりを目指します。

##### 2. 業績目標

2020 年度 売上高 5,000 億円、営業利益 210 億円 (いずれも過去最高)

##### 3. 計画内容の骨子

###### (1) コア事業における更なる高成長の持続と経営体力強化による安定成長の実現

少子高齢化による人口減少時代を迎え、地域医療構想による病院統廃合・機能集約の時代背景や恒常化した医療費抑制策により、ヘルスケアを取り巻く環境は今後更に厳しい状況が続くと予見されます。このような中で、コア事業の各成長戦略の推進による高成長の持続を実現し、IT 基盤の共有化や拠点等の集約、カイゼン活動の実践等による経営力強化を図り、安定成長を実現します。

(2) 第5の事業領域であるヘルスケアサービス事業の確立

国内外のヘルスケアサービス事業の確立と各事業拠点を起点とする更なるビジネスチャンスの拡大を目指します。

(3) 戦略的なM&A展開

コア事業の面展開による収益力向上を図るために、積極的に戦略的M&Aを実践し、更なる売上・利益の成長を目指します。

(4) 株主還元強化

2018年～2020年度の3年間で、最大約160億円の株主還元策を実施します。  
(3年間で配当は約100億円、自社株買いは毎年20億円を上限に実施予定。)

4. 各事業の具体的な事業戦略

(1) トータルパックプロデュース事業

商社系においては、統合・再編ノウハウの蓄積とプロジェクトの大型・長期化への対応力強化、グループシナジーの拡大・深化、海外案件の開拓を図ります。

メーカー系においては、「モノ」づくりから「コト」づくりへの転換を更に進めるとともに戦略的海外展開を進め、IT基盤の統合整備、拠点の見直し等による経営力強化を推進します。

(2) メディカルサプライ事業

積極的な戦略的M&Aに注力し全国への面展開を図るとともに、関西エリアにおいては商品マスタ・情報システムの統一による購買力の強化を図り、基幹物流センターの建設に向けた検討を開始します。また、新商品の提案・開発を推進します。

(3) ライフケア事業

介護事業においては、全国施設の一体経営を更に強化し、地域交流の推進・入居プランの多角化等を通じ入居率98%以上を維持するとともに、教育研修の充実、外国人技能実習生の受け入れ等による人材確保を図ります。

フード事業においては、新たな高齢者施設向け食事提供サービスモデルの事業化を図ります。

(4) 調剤薬局事業

地域ドミナント効果がある戦略的M&Aを通じ拠点の拡大を図るとともに、かかりつけ薬局の充実と地域包括システムをサポートする体制づくりを強化します。

(5) ヘルスケアサービス事業

国内事業としては、重粒子線施設経営の2020年度単年度黒字化と昭島国際法務PFI事業の安定経営を実現します。

海外事業としては、バングラデシュ病院事業の2020年度単年度黒字化とミャンマー事業の安定経営を実現します。

また、現在進行する各事業拠点を起点として、そのノウハウ・人脈を通じてトータルパックプロデュース事業のビジネスチャンスを拡大します。

以上